

サイバー犯罪捜査 I・II類 募集案内

2024

WORKS — サイバー局のお仕事 —

埼玉県警察生活安全部サイバー局はサイバー対策課とサイバー捜査課の二つの課に分かれています。

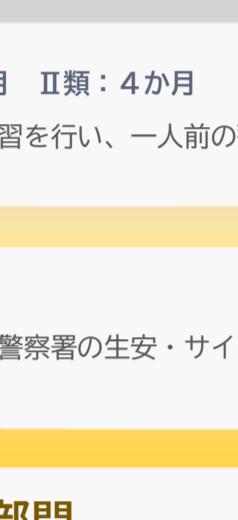
サイバー対策課ではサイバー犯罪の未然防止・広報啓発などの対策活動を行い、サイバーハンターではサイバー犯罪の検挙や技術的支援などを行っています。

対策



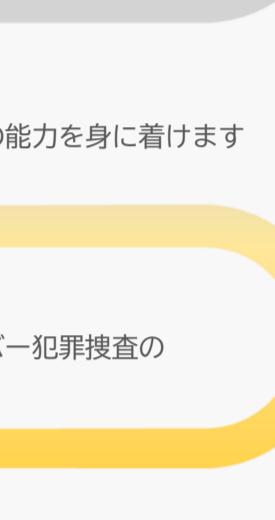
サイバー犯罪を未然に防止するためには、講演やキャンペーンなどの広報啓発活動を行ったり、組織全体のサイバー犯罪対処能力を強化するための教養や指導などを行っています

捜査



ネットワークを利用した犯罪、不正アクセス事件やコンピュータウイルスによる事件等のサイバー犯罪を捜査し、犯人の検挙や事件の全容解明を行っています

技術支援



高度化・複雑化するサイバー犯罪の実態解明や組織的・国際的なサイバー犯罪の犯人の痕跡を掴むために、高度なフォレンジックなどの先端技術を活用した技術的支援を行っています

CAREER — 採用後の流れ —

早期に捜査の最前線での活躍をしてもらうためにサイバー犯罪捜査 I・II類採用者には特別なキャリアパスが設けられています

警察学校入校 I類：6か月 II類：10か月

通常の教養や訓練に加えて情報通信技術やサイバー捜査に関する特別授業を行います

職場実習 I・II類：4か月

警察署の地域課(交番)・刑事課で実習を行い、警察官としての基礎能力を身に着けます

初任補修科 I類：2か月 II類：3か月

職場実習での現場経験を生かした総合学習を警察学校にて行います

通常の教養や訓練に加えて情報通信技術やサイバー捜査に関する特別授業を行います

実戦実習 I類：3か月 II類：4か月

警察署の地域課・交通課で実習を行い、一人前の警察官になるための能力を身に着けます

サイバー捜査研修

サイバー局サイバー捜査課や警察署の生安・サイバー捜査係でサイバー犯罪捜査の基本を学びます

サイバー犯罪捜査部門

サイバー犯罪捜査を担当する部署での勤務が始まります

SKILL UP — 研修制度 —

- 民間企業のセキュリティ部門等への派遣研修
- サイバー犯罪捜査に特化した専科や研修
- トレーニング・ワークショップ等への参加(民間)
- 有識者による講演・勉強会の開催
- 民間資格試験の助成金支給



H30 I類採用



私は大学で情報技術を勉強しており、卒業後は勉強したことを活用できる職業に就職したいと考えていました。

現在は警察官に向かっており、国に抜擢して証拠品のデータ解析や事件捜査の支援に従事しています。

サイバー犯罪捜査やデータ解析などで事件の証拠を発見し、被害者の救済や事件の解明に繋げることができるところにやりがいを感じます。

サイバー犯罪捜査採用者は実習終了後、サイバー犯罪捜査の基本を学んだり経験を積むための捜査研修でサイバー犯罪を担当する部署での勤務をします。



Q1

試験区分によって業務内容の違いはありますか

一般採用者は実習が終了後、それぞれのベースで交番勤務をしたり希望などによって刑事課や交通課等の部署で勤務します。

II類：短期大学又は専修学校を卒業又は令和7年3月までに卒業見込みの人等

平成元年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた人(19歳から34歳まで)

資格：情報処理推進機構が実施する情報技術者試験（ITパスポート、情報セキュリティマネジメント試験を除く）に合格している者及び採用予定日までに合格見込みの者又は情報処理安全確保支援士となる資格を有している者及び採用予定日まで有する見込みの者

※年齢は令和6年4月1日時点

試験項目

一次試験

論文試験 700字から900字の記述式による筆記試験

専門試験 I

情報通信技術等に関する知識・技術を問う記述式の試験

身体検査

職務を執行するのに必要な身体検査(疾患・健康状態等)
視力・色覚・聴力検査

体力検査

職務を執行するのに必要な体力について、腕立て伏せ・
反復横跳び・握力を実施

人物試験

個別面接

専門試験 II

情報通信技術等に関する知識・技術を問う口述式の試験

Q2

一般採用区分との試験種目の違いはありますか

サイバー犯罪捜査専門試験があり、基本的な情報通信技術等の知識・技術を問う記述式(一次)と

その代わりに一般採用区分で行われる一般教養試験が免除されるので自分の得意な分野で受験できるメリットがあります

警視庁では、一般教養試験が免除されるので自分の得意な分野で受験できます。

警視庁では、一般教養